

台湾情勢 (2019年3月～4月)

台湾政治に吹き荒ぶ「韓風」 － 総統選への動向に及ぶ「韓国瑜ブーム」 －

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

2018年11月、4年に一度の統一地方選挙は終了したが、2020年早々に実施される総統及び立法委員選挙に向け、台湾各方面は再び選挙イヤーに入りつつある。2019年に入り3ヶ月、この間、既に二度にわたり立法委員補欠選挙が行われ、立法院の欠員6議席が補充された。3月以降、民進党、国民党の双方は、党内の総統予備選に向けた布石を着実にやっている。これら各種の政治的動向を含め、現在の台湾政治に一貫して大きく影響する要因の一つに「韓国瑜」の名が挙げられることは議論を俟たない。3月の立法委員補欠選挙で、民進党は辛くも新北、台南において勝利したものの、伝統的に緑陣営の地盤である両選挙区において、国民党は得票率を躍進させた。これには、統一地方選以来の「韓国瑜ブーム（中国語：韓風）」が大きく影響しているとの見方が強い。また、国民党側の有力な総統候補として、韓国瑜・高雄市長が指名される可能性が指摘されるなど、台湾政治には依然「韓風」が吹き荒れている。韓市長の一挙手一投足を台湾メディアは注視しており、特に3月末の訪中は大きく報道され、全台湾における議論を招いた。以下、直近2ヶ月における台湾内政の動向、また、その渦中で「韓国瑜」が如何に影響力を発揮しているかを概観したい。

1. 2020年総統選挙を巡る動向

中央選挙委員会は、第7回総統・副総統直接選挙を2020年1月11日に実施する旨発表した。8ヶ月後に迫った選挙に向け、与野党の各方面が様々な動きを見せている。4月上旬現在、以下数名が総統への立候補を表明している。

1. 民進党

- (1) 蔡英文・現職総統
- (2) 頼清徳・前行政院長

2. 国民党

- (1) 朱立倫・前新北市長
- (2) 王金平・前立法院長
- (3) 周錫璋・元台北県長
- (4) 張亜中・台湾大学教授

上記他、張善政・元行政院長が無所属での立候補を表明している。立候補が目されている柯文哲・台北市長は、4月上旬現在まで明確な出馬表明を行っていない。

●民進党の動向

与党・民進党は3月19日から22日に党内総統予備選への登記を行うものとされ、19日に立候補を表明した頼清徳・前行政院長は翌20日に登記を行った。頼氏は自身のFacebookにおいて、「現在の民進党を巡る状況は2008年当時より厳しい」と述べ、卓榮泰・同党主席の呼びかけに応じ、民衆の期待に応えることを決定したと示した。現職の蔡英文総統は、太平洋諸国への外訪に出発する21日に民進党中央党部において登記を行った。

3月28日に民進党が発表した公告によると、4月12日までの党内の協議を終え、翌13～14日に政見発表会が行われる。これに続き、15～17日にかけて民意調査が実施され、4月24日までに総統候補者1名が選出される。

●国民党の動向

最大野党・国民党は、昨年11月の統一地方選挙での勝利の勢いを維持したいところであるが、数名が立候補しており、4月上旬現在、民進党のように予備選へ向けた明確な日程は確定していない。3月26日に国民党が発表したプレスリリースによると、5月に候補者の登記が行われ、6月に党员による投票と民意調査を実施し、7月28日に予定される全国代表大会において候補者を正式に指名するとした。

総統選に意欲的であると見られていた呉敦義・同党主席は、目下、立候補する表明を行っておらず、他の党员に立候補を促すかのような行動が目に見える。国民党の予備選は「党员による投票結果」3割、「民意調査による結果」7割により候補者を選出する方式をとるものとされる。これに対し呉主席は、今般の総統予備選において「招集（中国語：徵招）」方式をとり、韓国瑜・高雄市長の予備選参加を要請することを提案した。これに対し、既に立候補を表明している朱立倫・前新北市長と王金平・前立法院長は、「『招集』方式をとるのであれば、予備選を行う意義がない」として反発を強めている。

下記の表は、6直轄市における現在名乗りを上

げている候補者及びその可能性がある者に対する支持率をまとめたものである。

台南市においては、2期7年近く市長を務めた頼清徳・前行政院長に対する支持率が突出しているものの、その他5市においては何れも韓国瑜・高雄市長への支持が他の人物を大きく上回っており、全体においても韓市長が21.4%を占め、二位の頼前行政院長の16.6%を上回っている。また、同「新新聞」が発表した世論調査によると、「総統に最も適任である人選」との質問に対し、43.9%に上る民衆が頼清徳・前行政院長であると回答し、朱立倫・前新北市長（39.7%）がこれに続いた。韓国瑜・高雄市長は34.6%、現職の蔡英文総統は30.5%となった。

上記のような最新の民意調査の結果を受け、2020年総統選挙は韓市長と頼氏の対決になるとの見方が表れている。韓市長は立候補を表明していないが、「招集」方式を主張する呉敦義主席は、4月上旬にも韓市長との会見を行うものとされている。同月末には民進党の候補者が正式に指名され、来年1月に向けた対決の図式が徐々に形成されることとなる。立候補の可能性が目される柯文哲・台北市長の動向も注視されるなど、総統選を巡る情勢は益々加熱する方向に向かっている。

	全体	台北市	新北市	桃園市	台中市	台南市	高雄市
蔡英文	12.00%	13.00%	13.20%	13.60%	10.90%	9.20%	11.30%
頼清徳	16.60%	16.90%	14.80%	9.70%	14.90%	29.70%	17.00%
韓国瑜	21.40%	20.10%	21.20%	29.00%	19.70%	17.00%	21.60%
朱立倫	9.60%	8.70%	14.90%	9.50%	9.20%	4.80%	6.80%
王金平	4.20%	5.20%	5.20%	2.30%	5.70%	3.50%	4.80%
呉敦義	1.40%	1.10%	1.50%	2.60%	1.10%	1.40%	1.70%
柯文哲	14.00%	13.80%	12.20%	14.90%	15.50%	12.10%	15.90%
張善政	1.60%	3.10%	2.00%	2.20%	0.70%	0.60%	0.80%
その他	18.80%	18.10%	16.10%	17.20%	22.00%	21.70%	19.30%

（当地誌「新新聞」（No.1673）より筆者作成）

2. 韓国瑜・高雄市長の訪中

昨年11月に行われた統一地方選挙においては、選挙戦も終盤を迎えた10月以降に国民党の韓国瑜・高雄市長候補が、民進党の陳其邁・同候補を急速に追い上げ、逆転勝利を果たした。台湾メディアを中心に吹き荒れる「韓国瑜ブーム」は止むことなく続き、その影響は3月16日の立法委員補欠選挙にまで及び、民進党に「大本営」である台南において苦戦を強いる結果をもたらしたのは上記のとおりである。

市長就任後の韓氏の一挙手一投足を、台湾メディアは継続的に追いつけている。3月には韓市長の就任後初となる香港・マカオ及び中国本土訪問に関する報道が大きな賑わいを見せた。3月22日から28日までの行程において、韓市長は主に以下の人々との面会を行った。

1. 於香港

- 林鄭月娥・香港特別行政区行政長官
- 王志民・香港中央人民政府聯絡弁公室（中聯弁）主任
- 楊流昌・香港中聯弁台湾事務部部長
- 聶德權・香港政制及び内地事務局長
- 林隆安・香港中華輸出入商会会長
- 黄志祥・和信集团主席
- 郭台銘・鴻海集团總裁
- 盛智文・蘭桂坊集团主席
- 林広兆・中銀国際副董事長
- 許榮茂・世茂集团董事長

2. 於マカオ

- 崔世安・マカオ特別行政区行政長官
- 傅自應・マカオ中央人民政府連絡弁公室主任
- 祝青橋・珠海市副市長
- 梁維特・マカオ特別行政区経済財政局長
- 呂耀東・マカオ銀河集团副主席

3. 於深圳

- 王偉中・中共深圳市委員会書記
- 林潔・中共深圳市委員会常務委員（統一戦線工作部長）
- 劉結一・国务院台湾事務弁公室（国台弁）主任
- 劉軍川・国台弁連絡局長

4. 於厦門

- 胡昌升・中共厦門市委員会書記
- 莊稼漢・厦門市長
- 王玲・福建省台湾事務弁公室主任
- 張榮除・厦門大学学長

上記のとおり、韓市長が中国共産党及び政府関係者と多数会見していることに対し、台湾側の反響は多様なものであるが、与党・民進党側は不快感を顕わにしている。3月26日付の当地紙「聯合報」は、蔡英文總統の発言を以下のように引用し報じている。蔡總統は外訪先で放送局「台湾人倶楽部」の取材を受けた際、「本件（韓市長の訪中行程）には厳粛に向き合う必要があり、大陸委員会は法規により規制する方途を摸索する必要がある」と述べた上で、韓市長に対し「韓市長は選挙の過程で中華民国を非常に気に入っており、現在は、中華民国台湾は独立主権国家であり、中国が台湾の国際空間を圧迫することを停止することを、先方に要請する機会である」と発言した。また、大陸委員会は3月25日に概要以下のプレスリリースを発表し、韓市長と中国側要人の会見を非難した。

中聯弁の政治的性質は周知のとおりである。同機関は中共による香港・マカオへの浸透、「一国」を強化し「二制度」の弱体化を推進するものである。政府は職責と善意に基づき、行程は兩岸人民関係条例及び政府の関連法規を遵守し、対等且つ



(劉結一・国台弁主任と会見する韓國瑜市長 出典：中国時報)

尊厳の原則に合致すべきであることを韓市長に対し複数にわたり促してきた。世論は、韓市長は「一国二制度」のために（劉結一・国台弁主任と会見する韓國瑜市長 出典：中国時報）

利用され、中共が推進する「一国二制度台湾方式」に協力するものであるとの疑義を有している。

一方、韓市長は今般の訪中行程において、政府関係者のみならず、多数の企業要人とも面会しており、高雄の農産品及び水産品購入に関する複数の契約を締結している。香港では26.71億台湾元（農業・水産品）、マカオでは7.3億元（果物・野菜及び加工品、水産品及び加工品、花等）、深圳では

9.2億元（果物・野菜及び加工品）、厦門では9億元（果物、サンマ・イカ等の水産品）の合計約52億台湾元に上る契約を結ぶことに成功している。昨年の統一地方選以来、韓市長が度々言及する「高雄に大儲けさせる（中国語：讓高雄發大財）」との約束を、韓市長は着実に実行に移しつつあるとの評価もある。

小 結

統一地方選挙での主な争点は地域の発展であり、その要は「経済」である。しかし、国政選挙である総統・立法委員選挙における議論は経済のみに止まるものではない。その範囲は外交、国防、兩岸関係など広範囲にわたるものであり、それは台湾にとり非常に困難な議題でもある。特に兩岸関係は現在の台湾の地位、現行の政治制度の維持の可否など、台湾の前途に深遠な影響を及ぼすことから、毎回の総統選においては往々にして議論の焦点とされてきた。独立傾向が強いとされる頼清徳・前行政院長、中国との安定した関係を築きたい国民党各候補、そして市長として初訪中を果たした韓國瑜・高雄市長が、最も困難な兩岸関係に係わる議題を如何にマネジメントしていくか、各人の言動が強く注視されている。